

構成要素と政策根拠の連関表

政策根拠

記号: ●…該当なし、
 §…社会保険、*…災害等緊急時、
 †…過去の政策、#…複合的根拠

構成要素	政策根拠															
	予算制約								効用関数							
	収入				出費				必要				機能			
	勤労者		全員		全員				扶養者		全員		扶養			
	賃金	就労	他収入	全収入	価格	疾病・傷害	死別・離別	成人	乳幼児	義務教育	義務教育後	障害	高年齢	休業		
	(i)	(ii)	(iii)	(iv)	(v)	(vi)	(vii)	(viii)	(ix)	(x)	(xi)	福祉 (xii)	雇用 (xiii)	福祉 (vix)	雇用 (xv)	(xvi)
財	●主要政策															
	所得税・住民税税率、社会保険料 §	雇用保険 §、職業転換給付金*	相続・贈与税、富裕税†、固定資産税、生活再建支援制度*、災害復興住宅融資*	生活扶助	消費税(軽減税率)、その他物品税、物品配給*、住居確保給付金	公的医療保険 §、小児医療保険補助	遺族年金 §、災害弔慰金*	結婚支援一時金	児童手当 出産一時金 就学支援金、奨学給付金		奨学金、教育訓練給付金	障害年金 §、自立支援給付金、災害障害見舞金*	老齢年金 § 介護保険 § 高年齢雇用継続給付金 §		育児休業給付金 §、介護休業給付金 §	
財	●所得税・住民税控除															
	給与所得控除、社会保険料控除	●	住宅ローン控除、改修控除、損害・地震保険控除†	基礎控除、雑損控除*	●	医療費控除、セルフ・メディケーション税額控除	生命保険料控除、葬儀費用控除、公的年金等控除	配偶者控除、一般扶養・老人親族への控除	年少扶養親族への控除† 寡婦・寡夫・ひとり親控除		勤労学生控除、一般・特定扶養親族への控除†	障害者控除、障害者・障害児手当など、公的年金等控除	老年控除†、公的年金等控除		●	
財	●公的扶助															
	●	失業扶助、就労自立給付金	●	基礎扶助	住宅扶助、冬季加算	医療扶助、在宅・入院患者加算	葬祭扶助、火葬費(国保)	●	出産扶助、妊産婦加算 教育扶助	母子加算	生業扶助	障害者加算	介護扶助	老齢加算†	●	
役務	●経費															
	最低賃金	●	●	●	家賃統制†、入居費	医療費	葬儀費	●	学校教育費、給食費、保育料		授業料など	介助・介護費	最低賃金(特別措置あり)、工賃	介助・介護費	●	不利益取り扱いの禁止
役務	●内容															
	労働基準	職業相談・紹介・訓練	建築基準	相談援助、自立支援	整備基準	診療	葬儀	●	保育園保育指針、幼稚園教育要領 学習指導要領(学童保育)	教育課程	介助・介護	合理的配慮の義務	介助・介護	●	労働時間短縮など	
役務	●所在															
	職場	職業安定所、シルバー人材センター・地域障害者職業センターなど#	持ち家	福祉事務所、保護施設	公営住宅、災害公営住宅*	病院、診療所	寺社、礼拝所	●	保育所、その他児童福祉施設、幼稚園、児童相談所	小中学校、特別支援学校 #	高校、大学、専修学校、高等専門学校	障害者支援施設	職場	老人福祉施設、老人保健施設など	職場	職場
役務	●選別															
	採用試験、差別是正	●	評価制度	資力調査、級地	入居基準、被害認定基準*	診断	死亡診断	●	保育認定 入学試験(私立)	入学試験、卒業認定、差別是正	障害支援区分認定	雇用率、納付金、差別是正	要介護認定など	定年制度、雇用保護、差別是正	雇用保護	
福祉・教育サービス	雇用															
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	居住															
居住																
居住																